

Marubeni 2025.06

2025年度 第1四半期 決算 IR資料

2025.8.1 丸紅株式会社（証券コード：8002）

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

01 2025年度第1四半期 実績

○ 純利益は **1,544億円**（前年同期比 **+118億円**） 実態純利益は **1,280億円**（同比 **-50億円**）

実態純利益の内訳：非資源分野 950億円（同比 +30億円）金融・リース・不動産、食料・アグリ等で増益

資源分野 280億円（同比 -70億円）資源価格下落に伴い原料炭・鉄鉱石事業等で減益

○ 基礎営業キャッシュ・フローは **+1,539億円**（同比 **-308億円**）

（億円）	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度見通し （2025/5/2公表）	進捗率
純利益	1,426	1,544	+118	5,100	30%
実態純利益	1,330	1,280	-50	4,600	28%
非資源分野	920	950	+30	3,360	28%
資源分野	350	280	-70	1,180	24%
基礎営業キャッシュ・フロー	+1,847	+1,539	-308	+5,500	28%
米ドル/円 期中平均レート	155.88	144.59	-11.29	140	—

株主還元
2025年度見通し
（2025/5/2公表）

- ・ 1株当たり年間配当金（予想）： **100円**（中間 50円、期末 50円）
- ・ 自己株式取得： **400億円**（現在実施中の**700億円**の内数）

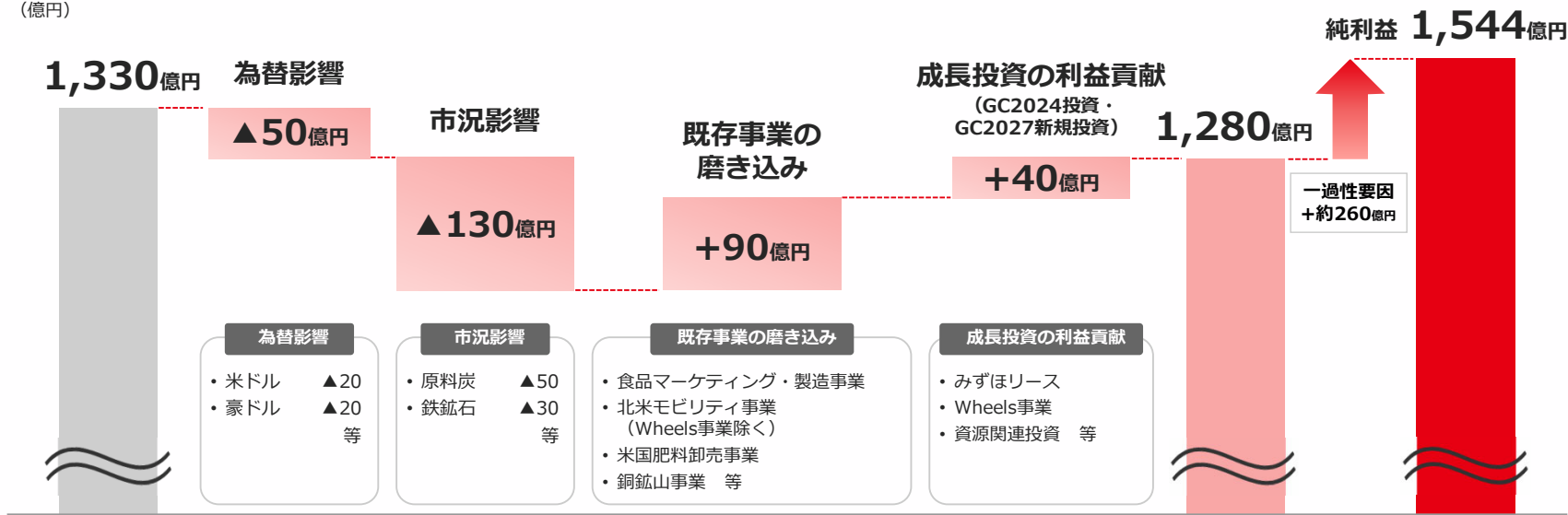
・ 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはP5に記載
・ 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

02 2025年度第1四半期 実態純利益（前年同期比 増減要因）

Marubeni

- 為替・市況影響により、前年同期比で▲180億円の減益
- 既存事業の磨き込み、成長投資の利益貢献により、+130億円の増益貢献

実態純利益
(億円)



2024年度 Q1実績

米ドル/円 期中平均レート：155.88円
豪ドル/円 期中平均レート：102.74円

2025年度 Q1実績

米ドル/円 期中平均レート：144.59円
豪ドル/円 期中平均レート：92.58円

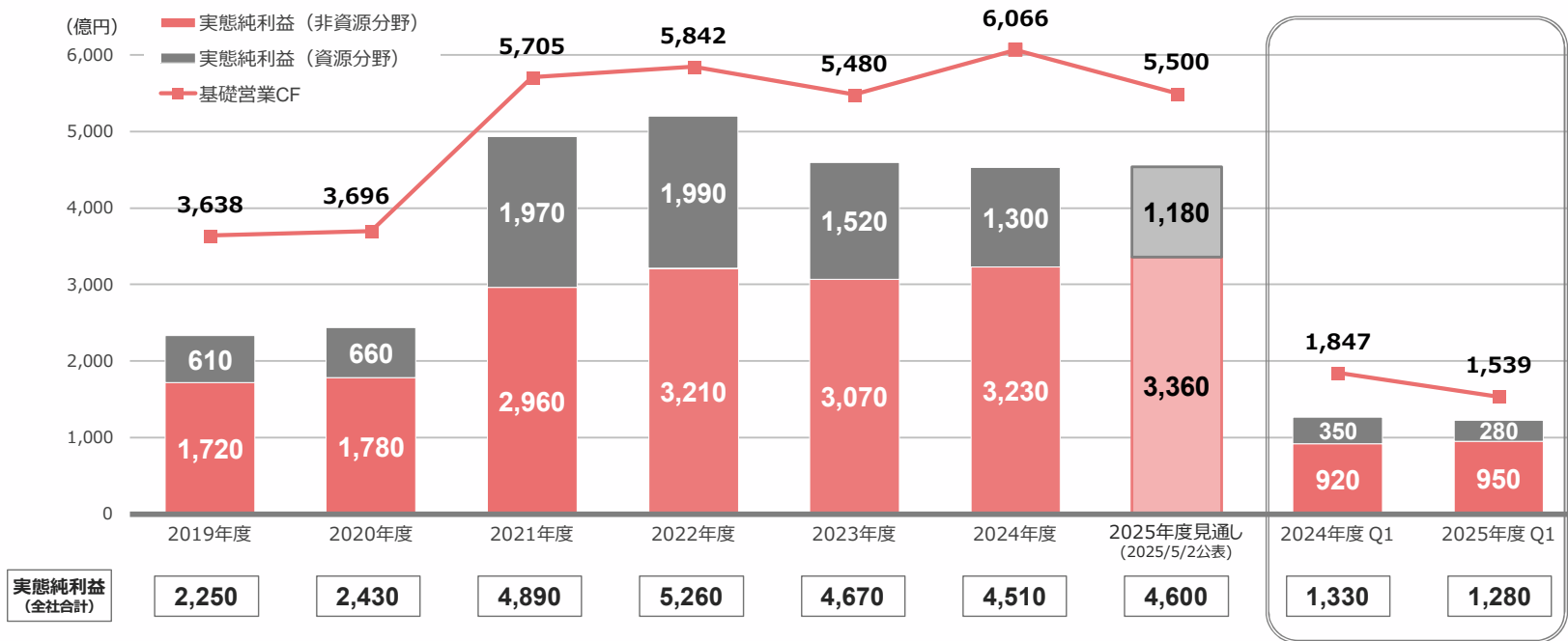
03 実態純利益及び基礎営業キャッシュ・フローの推移（2025年度第1四半期 実績）

Marubeni

既存事業領域を強化する取り組み

稼ぐ力の強化・年間4,500億円超の収益基盤確立

2025年度第1四半期実績



・ 2025年度より、分野別情報の定義を以下の通り変更。

資源分野：「金属」と「エネルギー・化学品」の合計から鉄鋼製品事業部と化学品第一部～第三部を控除したもの、非資源分野：全社合計から資源分野と「その他」（グラフ上は非表示）を控除したもの

04 2025年度第1四半期 セグメント別純利益・実態純利益

セグメント (億円)	純利益 2024年度 Q1実績	純利益 2025年度 Q1実績	増減	実態純利益 上段：2024年度Q1実績 下段：2025年度Q1実績	増減	主な増減要因	2025年度 見通し (2025/5/2公表)	進捗率
ライフスタイル	81	70	-10	80 80	0		320	25%
食料・アグリ	315	355	+40	310 330	+20	[+] 米国肥料卸売事業、食品マーケティング・製造事業 [-] Helena	850	39%
金属	345	287	-58	350 270	-80	[-] 原料炭事業、鉄鉱石事業 [+] 銅鉱山事業	1,150	23%
エネルギー・化学品	100	91	-9	100 90	-10	[-] 石油・ガス開発事業	460	20%
電力・インフラサービス	189	168	-21	200 150	-50	[-] 電力IPP事業	640	23%
金融・リース・不動産	235	309	+73	120 190	+70	[+] みずほリース、北米モビリティ事業、Aircastle事業	550	35%
エアロスペース・モビリティ	124	115	-8	130 110	-20	[-] 船舶保有運航事業	470	23%
情報ソリューション	△1	7	+7	0 10	+10	[+] IT・デジタルソリューション事業	40	25%
次世代事業開発	9	100	+91	10 20	+10	[+] 諸口	80	25%
次世代コーポレート ディベロップメント	△10	△14	-4	△10 △10	0		△20	-
その他	38	55	+17	60 50	-10	[-] 金利収支の悪化	60	83%
全社合計	1,426	1,544	+118	全社：2024年度Q1実績 1,330億円 2025年度Q1実績 1,280億円	-50		4,600	28%

・ 2025年度組織ベース。2024年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示

・ 純利益の分野別情報は以下の通り。(2024年度Q1実績) 非資源分野 1,035億円、資源分野 352億円 (2025年度Q1実績) 非資源分野 1,198億円、資源分野 291億円

05 2025年度第1四半期 セグメント別一過性要因

セグメント (億円・概数)	2025年度 Q1実績	主な内訳	2025年度 純利益見通し (2025/5/2公表)	
			内、一過性要因	
ライフスタイル	△10		20	340
食料・アグリ	20		0	850
金属	10		△20	1,130
エネルギー・化学品	0		0	460
電力・インフラサービス	20		0	640
金融・リース・不動産	120	[+] 北米貨車リース事業の売却益 約110億円	40	590
エアロスペース・モビリティ	10		△60	410
情報ソリューション	0		0	40
次世代事業開発	80	[+] 電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益 約80億円	90	170
次世代コーポレート ディベロップメント	0		0	△20
その他	10		430 ^{*1}	490
全社合計	260	(内訳：資産入替損益 160億円、その他の一過性損益 100億円)	500	5,100

・各セグメントの合計と全社合計の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

・資産入替損益：子会社・関連会社株式及び固定資産の売却等（ノンキャッシュの交換取引を含む）に伴う一過性要因

・電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益については、取得資産及び引受負債の公正価値評価が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額となります

2025年度一過性要因に関する注記

*1「その他」セグメントにおける一過性要因には、バツファ△300億円に加えて、資産入替損益として800億円を算入しており、当該損益に、第一生命ホールディングス株式会社との国内不動産事業の統合に伴い発生する評価益の見込額（約700億円）を含めております。なお、同評価益については、事業統合日（7月1日）時点の公正価値に基づき認識予定です

06 戦略プラットフォーム型事業（2025年度第1四半期 実績）

○ 主要な戦略プラットフォーム型事業の2025年度第1四半期実績は以下の通り

連結損益
(億円)

2025年度第1四半期実績及び進捗率

GC2027目標

事業名	表示単位	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し (2025/5/2公表)	進捗率 (対円表示)
農業資材販売事業 (Helena 等)	上段：億円 下段：USDmil	233 (149)	203 (141)	-29 (-9)	440 (314)	46%
北米モビリティ事業 (Wheels, Nowlake 等)	上段：億円 下段：USDmil	85 (54)	108 (75)	+23 (+20)	390 (279)	28%
電力卸売・小売事業 (SmartestEnergy 等)	上段：億円 下段：USDmil	61 (39)	45 (31)	-16 (-8)	230 (164)	19%
航空機アフターマーケット・ アセットトレード事業 (Magellan, DASI 等)	上段：億円 下段：USDmil	35 (23)	29 (20)	-6 (-2)	130 (93)	23%
食品マーケティング・製造事業 (アトリオン, Gemsa 等)	億円	5	33	+27	110	30%
IT・デジタルソリューション事業 (丸紅I-DIGIO 等)	億円	2	6	+4	50	13%
上記合計		421	424	+4	1,350	31%

2027年度 目標 (2025年2月公表)	2027年度 ターゲット ROIC*1
560	10%程度
560	13%程度
300	12%程度
190	17%程度
160	10%程度
90	14%程度
1,860	-

	2024年度Q1	2025年度Q1	増減	2025年度	
米ドル/円 期中平均レート	155.88	144.59	-11.29	140	-

2027年度	
140	-

*1 ROIC = 「連結損益」÷「投下資本（期末ネット有利子負債 + 期末株主資本）」

07 資本配分（2025年度第1四半期 実績）

- 基礎営業キャッシュ・フローは +1,539億円（進捗率28%）
- 投資の回収は665億円（進捗率29%）、成長投資（新規投資・CAPEX等）は1,802億円（進捗率32%）と順調な進捗

資本配分 *1-2
(億円)



*1 営業資金の増減等を除く。株主還元のうち配当については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

*2 2025年5月2日公表の自己株式取得 計700億円（2024年度帰属分 300億円、2025年度帰属分 400億円）のうち、2025年6月末時点の取得額は約300億円

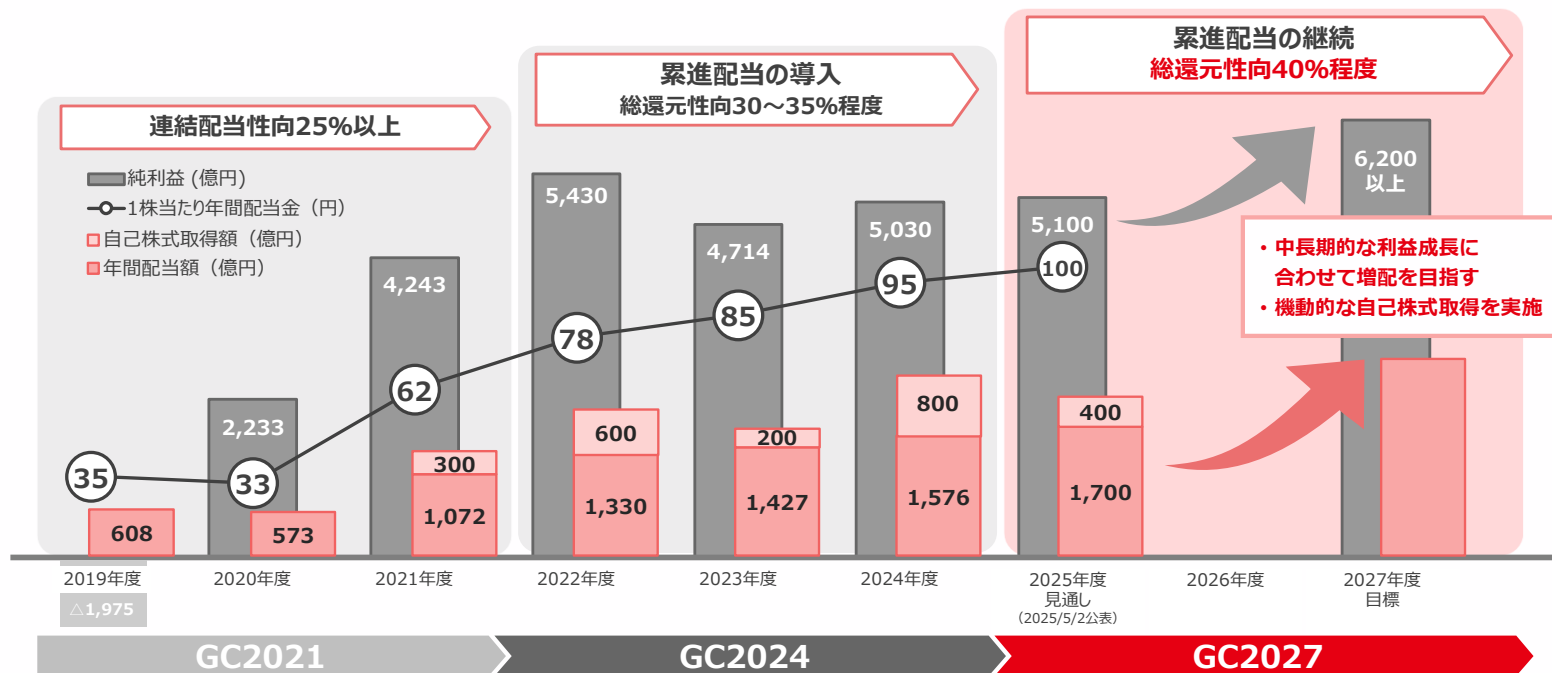
08 新規投資と回収（2025年度第1四半期 実績）

(億円)	成長投資（新規投資・CAPEX等）			投資の回収	主要案件
	新規投資	主要案件	CAPEX等 ^{*1}		
2025年度Q1実績	△ 889		△ 914	+665	
戦略プラットフォーム型事業 (成長領域×高付加価値×拡張性)	△ 144	・アイスクリーム製造事業（米国 Bubbies社） ・電子部品関連事業（日本 オーエスエレクトロニクス社）	△ 873 ^{*2}	+73	—
資源投資	△ 367	・原料炭事業（豪州 Jellinbah Group社） ・チリ・センチネラ銅鉱山の拡張プロジェクト	△ 23	+2	—
インフラ事業・ファイナンス事業	△ 371	・オープンハッチ船運航事業（スイス Gearbulk社） ・電力IPP事業（シンガポール Senoko Energy社）	△ 17	+590	・北米貨車リース事業（米国 Midwest Railcar社）
長期目線の種まき	△ 7	—	-	+0	—
2025年度見通し (2025/5/2公表)	△ 4,000		△ 1,700	+2,300	

*1 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

*2 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金（約△470億円）を含む

- GC2027では総還元性向を40%程度に引き上げ、1株当たり年間配当金100円を基点とする累進配当を実施
- 2025年度は400億円の自己株式取得^{*1}を実施



^{*1} 2025年5月2日公表の自己株式取得 計700億円のうち、2025年度帰属分 400億円 (2024年度帰属分については、2025年6月末時点で約300億円を取得済み)

10 市況・持分生産量／販売量

市況		2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 通期見通し (2025/5/2公表)	感応度 *1 (対、年間純利益)
銅	LME銅価格 (US\$/トン) *2	9,428	9,484	+56	9,200	約15億円/[US\$100/トン]
原油	WTI価格 (US\$/バレル)	81	64	-17	60	約4億円/[US\$1/バレル]*3
為替	US\$/円 期中平均レート (円)	155.88	144.59	11.29円 円高	140	約16億円/[1円/US\$]
	US\$/円 期末レート (円)	2025年3月末 149.52	2025年6月末 144.81	前年度末比 4.71円 円高	2026年3月末 140	
	A\$/円 期中平均レート (円)	102.74	92.58	10.16円 円高	90	約8億円/[1円/A\$]
	A\$/円 期末レート (円)	2025年3月末 93.97	2025年6月末 94.50	前年度末比 0.53円 円安	2026年3月末 90	
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.27	0.78	+0.51	1.0	
	US\$ SOFR 3M (%)	5.33	4.30	-1.03	4.1	
持分生産量／販売量		2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2024年度 通期実績	2025年度 期初計画 (2025/5/2公表)
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) *4	14	18	+4	15	19
銅	持分販売量 (千トン)	30	33	+3	134	
原料炭	持分販売量 (千トン)	1,511	1,489	-22	6,056	

*1 2025年度期初見通しに対する感応度

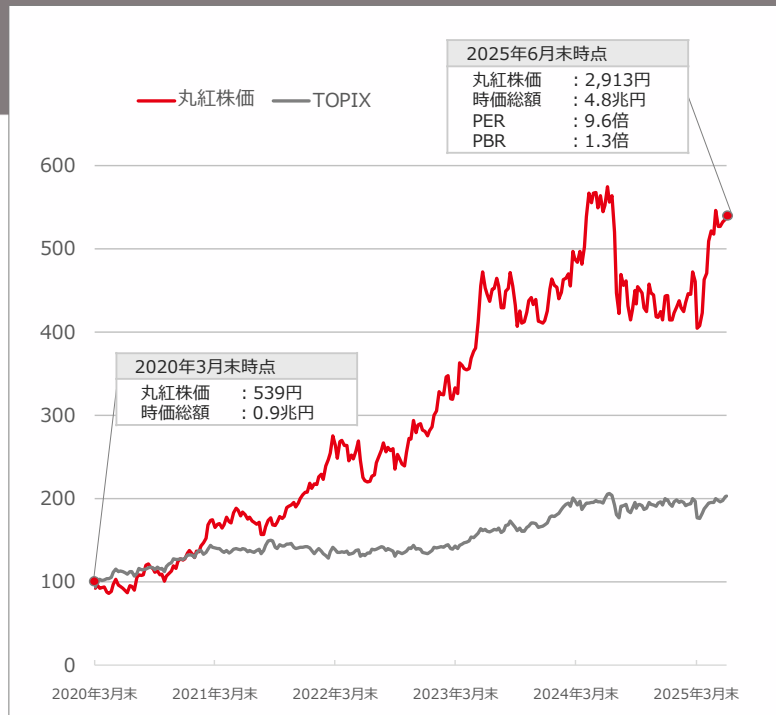
*2 Q1は3～5月、通期は3月～翌年2月の平均価格

*3 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

*4 米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計

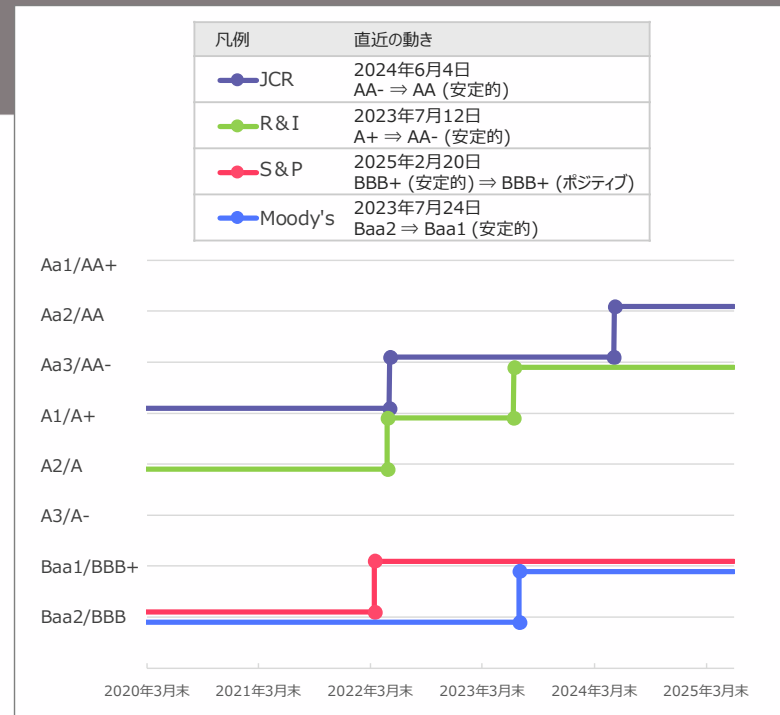
11 当社の株価と格付推移

当社の株価推移 (2020年3月末を100として指数化)



・ PERはBloombergより取得

当社の格付推移



補足資料

①セグメント情報

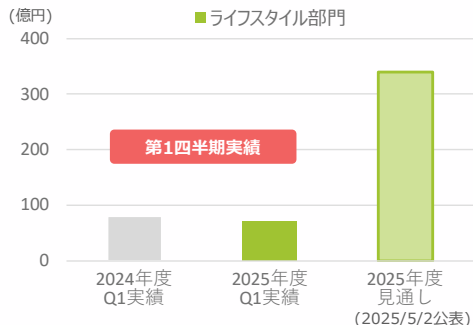
②補足データ



ライフスタイル部門

人々の生活に結び付いた商材・サービスを幅広く提供し、新たな価値を創造することで、豊かなライフスタイルの実現に貢献

純利益推移



主要指標

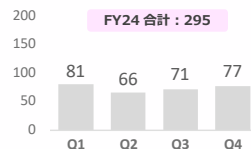
	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	81	70	-10	340	21%
一過性要因	0	△10	-10	20	-
実態純利益	80	80	0	320	25%

純利益 主な増減要因 (前年同期比)

- 豪州チップ製造販売・植林事業及びブラジル衛生用品製造販売事業の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



ライフスタイル部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

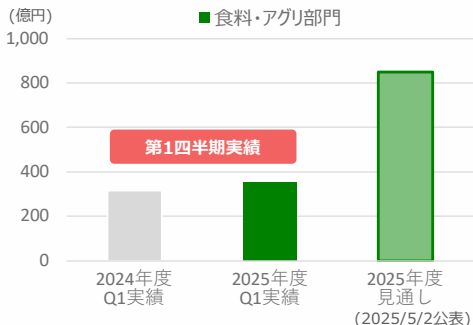
会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
丸紅ファッションリンク	連結	100%	2	2	-0	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	0	1	+1	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	5	5	+0	産業資材・生活資材・生活用品等の販売
コンベヤソリューション事業	連結	100%	5	4	-1	北米におけるコンベヤベルト及び部品その他産業用ゴム製品販売とサービス
B-Quik事業	連結	90.0%	9	12	+3	アセアンにおけるカーメンテナンス事業
ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	27	24	-2	広葉樹植林・販売、広葉樹晒バルブの製造・販売
WA Plantation Resources	連結	100%	△0	△5	-5	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
興亜工業	連結	80.0%	9	6	-2	段ボール原紙・更紙製造販売
福山製紙	連結	55.0%	4	4	-0	段ボール原紙・紙管原紙製造販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	6	5	-1	製紙原料・紙製品をはじめとする森林由来製品の販売
Santher-FÁBRICA DE PAPEL SANTA THEREZINHA	持分法	49.0%	6	1	-5	ブラジルにおける衛生用品（家庭紙、おむつ、生理用ナプキン等）の製造・販売
MXモバILING	連結	100%	18	14	-4	ドコモショップ運営、スマホ関連商品・サービスの販売、法人向けソリューションの販売、銀行代理業



食料・アグリ部門

グローバルなビジネス展開を通じて、持続可能な食料資源の生産と安定供給に取り組み、豊かな食生活を支え社会に貢献

純利益推移

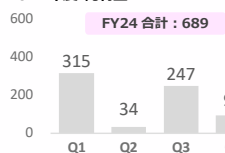


主要指標

	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	315	355	+40	850	42%
一過性要因	10	20	+10	0	-
実態純利益	310	330	+20	850	39%

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



純利益 主な増減要因 (前年同期比)

- 米国肥料卸売事業及び国内鶏肉事業の増益
- 一部地域における天候不順の影響によるHelena社の減益

食料・アグリ部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

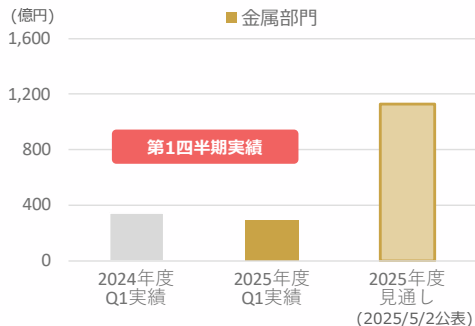
会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
山屋屋	連結	75.6%	4	5	+1	量販店、CVS等への菓子等卸売業
日清オイログループ (*1)	持分法	16.2%				製油事業等
丸紅食料	連結	100%	3	3	+0	コーヒー、茶、果汁、農産物、加工食品、食品原料等の輸出入業・販売業
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	1	0	-1	飼料添加剤ディストリビューション事業
Euroma Holding	連結	100%	3	3	+0	オランダにおける香辛料・調味料の製造販売
Cia. Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	5	11	+7	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
Iguacu Vietnam	連結	100%	△9	7	+16	ベトナムにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	5	△10	-15	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウェルファームフーズ	連結	100%	0	17	+17	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△9	0	+9	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*2)	持分法	15.3%	1	3	+2	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Columbia Grain International	連結	100%	△7	△8	-1	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	6	5	-1	飼料の製造・販売
パンフィッシュグレンセンター	連結	78.4%	2	3	+1	倉庫業及び港湾運送業
丸紅シーフーズ (*3)	連結	100%	4	3	-0	水産物輸出入業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	213	182	-31	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Adubos Real	連結	80.0%	1	2	+1	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource	連結	100%	35	57	+22	米国等における肥料の卸売業

*1 上場会社のため非開示 *2 同社開示計数に、当社附属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております *3 2024年7月に株式会社ベネレから丸紅シーフーズ株式会社に社名変更 © Marubeni Corporation All Rights Reserved.



鉱山開発から原料・製品の取り扱い、リサイクルまで、金属サプライチェーン全領域でビジネスを推進

純利益推移

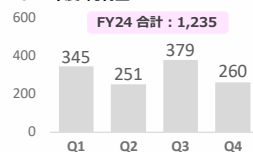


主要指標

	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	345	287	-58	1,130	25%
一過性要因	0	10	+10	△20	-
実態純利益	350	270	-80	1,150	23%

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



純利益 主な増減要因（前年同期比）

- 商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の減益
- チリ銅事業の増益

金属部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

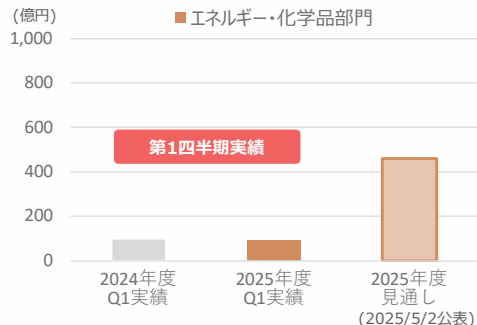
会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
ロイヤル事業	持分法	15.0%	91	45	-46	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	108	62	-46	豪州における鉄鋼原料事業への投資等
Marubeni LP Holding	連結	100%	38	82	+44	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	11	△4	-15	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	15	5	-10	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	78	73	-5	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工



エネルギー・化学品部門

エネルギー・化学品関連の上流から下流、カーボンニュートラルの取組まで投資・トレードの両輪でサプライチェーンを構築し、価値を創造

純利益推移



主要指標

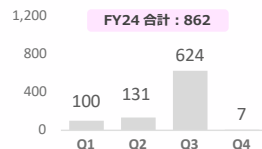
	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	100	91	-9	460	20%
一過性要因	0	0	0	0	-
実態純利益	100	90	-10	460	20%

純利益 主な増減要因 (前年同期比)

- 石油・ガス開発事業の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



エネルギー・化学品部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

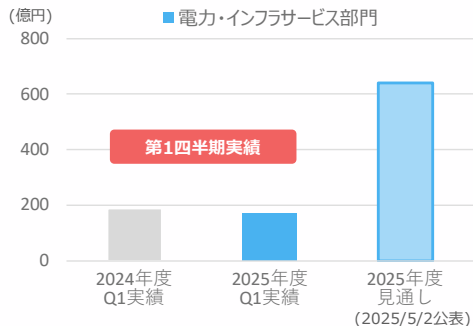
会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
LNG事業	-	-	13	16	+3	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業	連結	100%	32	20	-12	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	4	5	+1	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	9	15	+5	石油・天然ガス類の販売
化学品関連事業 (*1)	-	-	16	16	-0	石油化学製品、塩ビ・クロールアルカリ、無機化学品、合成樹脂、機能性材料等のトレード事業

*1 化学品第一部～第三部の連結損益の合計



エネルギーtransitionに応じた再エネ・蓄電池・電力サービス、社会インフラサービスの価値提供。新エネルギー領域での事業開発

純利益推移



主要指標

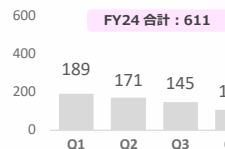
	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	189	168	-21	640	26%
一過性要因	△10	20	+30	0	-
実態純利益	200	150	-50	640	23%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

- 海外発電事業の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



電力・インフラサービス部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
電力IPP事業 (*1)	-	-	153	111	-42	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergyグループ	連結	100%	48	31	-18	英国、米国、豪州における電力卸売事業・小売事業
FPSO事業 (*2)	-	-	15	13	-3	FPSO事業への投資・管理
海外水事業 (*3)	-	-	25	30	+5	海外における上下水道事業・造水事業

*1 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*2 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

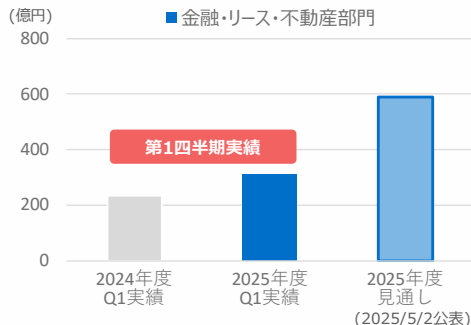
*3 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計



金融・リース・不動産部門

総合商社ならではの金融・不動産のソリューションを提供し、多様化する顧客の課題・ニーズに対応

純利益推移

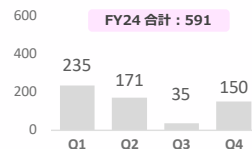


主要指標

	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	235	309	+73	590	52%
一過性要因	110	120	+10	40	-
実態純利益	120	190	+70	550	35%

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



純利益 主な増減要因 (前年同期比)

- 北米貨車リース事業の売却益
- 北米モビリティ事業及び航空機リース事業の増益
- 前年同期に計上したみずほリース株式追加取得に伴う負ののれん発生益の反動

金融・リース・不動産部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
Nowlake事業	持分法	21.7%	74	83	+9	米国における中古車販売金融事業
Wheels事業 (*1)	持分法	20.0%	-	11	+11	米国におけるフリートマネジメント事業
PLM Fleet (*2)	持分法	50.0%	5	3	-1	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	2	0	-2	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資
みずほリース (*3)	持分法	20.2%	-	31	+31	総合金融サービス業
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	11	7	-4	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	9	30	+21	航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	4	6	+3	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
保険事業 (*4)	連結	100%	11	7	-4	保険代理店事業・保険仲立人事業及びキャティブ保険事業

*1 2024年度第3四半期よりWheels事業の損益取込を開始。エアロスペース・モビリティ部門の持分20%を含めた全社合計の持分率及び連結損益を表示しております

*2 2025年度より、別エンティティで発生する税金費用を考慮した連結損益を開示

*3 2024年度第2四半期よりみずほリース社の損益取込を開始。同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております

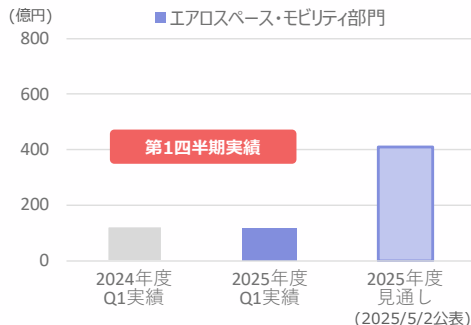
*4 2025年度より丸紅セーフネット以外の保険関連事業会社も含んだ連結損益表記とし、前年同期実績も同様に組替



エアロスペース・モビリティ部門

陸・海・空の全てのモビリティバリューチェーンにおける更なる機能拡充と価値創造

純利益推移



主要指標

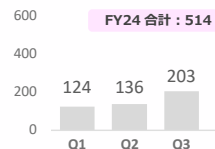
	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	124	115	-8	410	28%
一過性要因	0	10	+10	△60	-
実態純利益	130	110	-20	470	23%

純利益 主な増減要因 (前年同期比)

- 船舶保有運航事業の減益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



エアロスペース・モビリティ部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

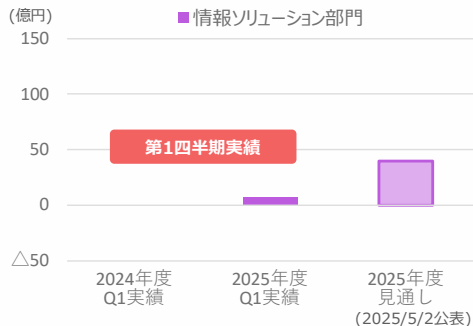
会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
Marubeni Aviation Asset Investment	連結	100%	13	13	+1	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	41	26	-16	船舶の保有・運航事業
建設機械事業	-	-	45	39	-7	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	8	9	+1	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	△0	△1	-1	英国における自動車販売代理店事業への投資



情報ソリューション部門

DXコンサルティングから先進技術を取り込んだシステムソリューションまで、強みを活かしたICTサービスを一通貫で顧客に価値提供

純利益推移



主要指標

	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	△1	7	+7	40	17%
一過性要因	0	0	0	0	-
実態純利益	0	10	+10	40	25%

純利益 主な増減要因（前年同期比）

- IT・デジタルソリューション事業の増益

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



情報ソリューション部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
丸紅I-DIGIOホールディングス	連結	100%	3	7	+4	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
アルテリア・ネットワークス	連結	66.7%	5	8	+3	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス (*1)	連結	100%	2	3	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

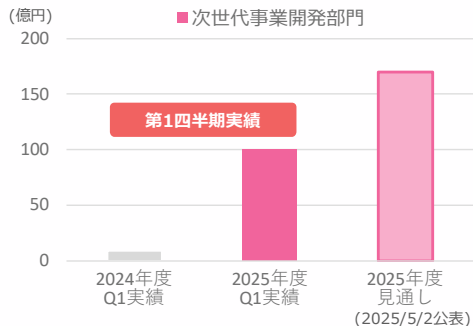
*1 2025年度より傘下子会社であるMarubeni Transport Service、丸紅物流（上海）を含む連結損益表記とし、前年同期実績も同様に組替



次世代事業開発部門

当社が培ってきた成功事業の勝ち筋を次世代の成長領域で実践し、新たなビジネスモデルの開発・事業構築を推進

純利益推移



主要指標

	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	9	100	+91	170	59%
一過性要因	0	80	+80	90	-
実態純利益	10	20	+10	80	25%

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



純利益 主な増減要因 (前年同期比)

- 電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益

次世代事業開発部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

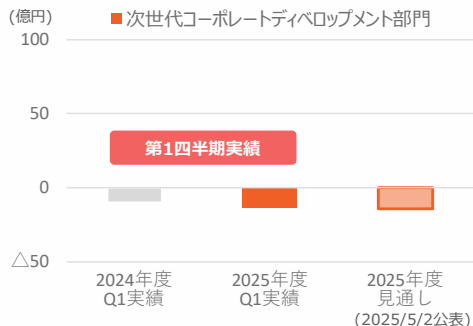
会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
丸紅テクノシステム	連結	100%	3	1	-1	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレクトロ	連結	100%	2	4	+2	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売



次世代コーポレートディベロップメント部門

成長ポテンシャルの高いコンシューマー関連ビジネスへの投資・M&Aを部門独自の運営により推進し、次世代の収益基盤を構築

純利益推移



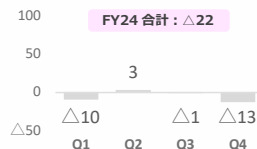
主要指標

	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し	進捗率
純利益	△10	△14	-4	△20	-
一過性要因	0	0	0	0	-
実態純利益	△10	△10	0	△20	-

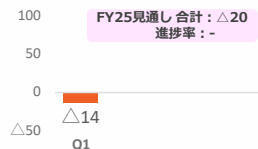
純利益 主な増減要因（前年同期比）

四半期展開

2024年度 純利益



2025年度 純利益



次世代コーポレートディベロップメント部門 主要事業会社等 連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	事業内容
コーポレートディベロップ関連事業 (*1)	-	-	△3	△7	-4	東南アジア・米国における消費者関連ビジネス

*1 R.G. Barry、AIG、One-ject、Tim Hortonsフランチャイズ事業の各事業の連結子会社損益及び持分法による投資損益等の合計

補足資料

①セグメント情報

②補足データ

01 損益の状況

(億円)

項目	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	増減率
収益	20,513	21,637	+1,124	5%
売上総利益	3,037	2,998	-39	-1%
販売費及び一般管理費	△2,070	△2,130	-60	3%
貸倒引当金繰入額	△33	△14	+19	-57%
営業利益 (*1)	934	854	-80	-9%
支払利息（受取利息控除後）	△114	△133	-18	16%
受取配当金	29	62	+33	112%
その他の営業外損益 (*2)	51	260	+209	409%
持分法による投資損益	890	771	-119	-13%
税引前利益	1,790	1,815	+25	1%
法人所得税	△337	△239	+98	-29%
四半期利益	1,453	1,576	+123	8%
親会社所有者帰属分（純利益） (*3)	1,426	1,544	+118	8%
非支配持分帰属分	27	32	+5	19%

<売上総利益>

・電力・インフラサービス	-53 (263 → 210)	電力卸売・小売事業の減益
・金属	-39 (137 → 98)	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益
・次世代事業開発	+24 (63 → 87)	電子部品関連事業取得に伴う増益

<その他の営業外損益>

・有価証券損益	+115 (33 → 147)	北米貨車リース事業の売却益
・その他の収益	+89 (75 → 164)	電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益 (*4)

<持分法による投資損益>

・金融・リース・不動産	-66 (252 → 185)	前年同期に計上したみずほリース株式追加取得に伴う負ののれん発生益の反動
・電力・インフラサービス	-34 (199 → 165)	海外発電事業の減益
・金属	-26 (290 → 264)	商品価格の下落に伴う豪州鉄鉱石事業及び豪州原料炭事業の減益

<純利益>

全社合計	+118 (1,426 → 1,544)	純利益は前年同期比118億円（8%）増益の1,544億円
非資源分野	+162 (1,035 → 1,198)	2025年度見通し5,100億円に対し、進捗率は30%
資源分野	-62 (352 → 291)	
その他	+17 (38 → 55)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「純利益」として表示

*4 電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益については、取得資産及び引受負債の公正価値評価が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額となります

02 キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2024年度 Q1実績	2025年度 Q1実績	増減	2025年度 見通し (2025/5/2公表)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078	1,166	-912	4,500
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	1,847	1,539	-308	5,500
営業資金の増減等	232	△373	-605	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,575	△1,137	+1,438	△3,400
新規投資	△1,695	△889	+807	△4,000
CAPEX等 (*2)	△991	△914	+78	△1,700
回収	112	665	+553	2,300
フリーキャッシュ・フロー	△496	29	+525	1,100
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	△1,846	△728	+1,119	△300

*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

＜キャッシュ・フロー＞

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、1,166億円
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等を行った結果、△1,137億円
- ・この結果、フリーキャッシュ・フローは、29億円

項目	2025年 3月末	2025年 6月末	増減	2026年3月末 見通し (2025/5/2公表)
総資産	92,020	90,034	-1,986	
ネット有利子負債	19,655	20,546	+891	21,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,292	35,944	-349	37,000程度
ネットDEレシオ	0.54倍	0.57倍	+0.03ポイント	0.6倍程度

＜財政状態＞

- ・ネット有利子負債は、円高の影響による減少があったものの、支払配当や自己株式の取得があったことにより、前年度末比891億円増加の2兆546億円
- ・親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加があった一方で、円高による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前年度末比349億円減少の3兆5,944億円
- ・この結果、ネットDEレシオは0.57倍

03 セグメント別データ①

(億円)

セグメント	ライフスタイル			食料・アグリ			金属		
	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減
売上総利益	448	450	+2	1,318	1,337	+19	137	98	-39
持分法による投資損益	9	6	-2	23	45	+22	290	264	-26
純利益	81	70	-10	315	355	+40	345	287	-58
調整後営業利益 (*)	135	111	-24	444	461	+17	78	43	-35
減価償却費等	55	55	-0	166	160	-6	18	18	+0
利息の受取額	3	3	-0	17	20	+2	8	8	+0
配当金の受取額	6	13	+7	37	31	-6	427	273	-154
うち持分投資先からの配当受取額	3	5	+2	30	25	-5	425	271	-154
利息の支払額	△25	△18	+6	△65	△64	+0	△13	△12	+2
法人所得税の支払額	△69	△43	+26	△19	△31	-11	△44	△42	+2
基礎営業キャッシュ・フロー	105	120	+15	580	576	-4	473	288	-185
	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減
セグメントに対応する資産	6,342	6,258	-83	24,747	23,091	-1,656	14,364	13,657	-706
流動資産	3,239	3,161	-78	15,973	14,140	-1,833	3,549	2,654	-895
非流動資産	3,103	3,098	-5	8,774	8,951	+177	10,815	11,003	+189
持分法で会計処理される投資	583	598	+15	1,304	1,318	+14	9,571	9,781	+210
セグメント	エネルギー・化学品			電力・インフラサービス			金融・リース・不動産		
	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減
売上総利益	280	273	-7	263	210	-53	73	90	+17
持分法による投資損益	27	25	-2	199	165	-34	252	185	-66
純利益	100	91	-9	189	168	-21	235	309	+73
調整後営業利益	135	119	-16	55	1	-54	3	13	+11
減価償却費等	108	98	-10	14	17	+3	8	1	-7
利息の受取額	17	14	-2	17	22	+5	6	4	-1
配当金の受取額	59	24	-35	100	70	-30	37	78	+40
うち持分投資先からの配当受取額	50	15	-34	99	69	-30	35	77	+43
利息の支払額	△60	△55	+5	△42	△39	+3	△6	△12	-5
法人所得税の支払額	63	60	-2	△26	△41	-15	△29	△32	-4
基礎営業キャッシュ・フロー	323	262	-61	118	30	-88	18	53	+34
	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減
セグメントに対応する資産	8,576	9,009	+432	15,920	16,192	+272	9,148	8,743	-405
流動資産	5,508	6,041	+533	5,618	5,895	+277	1,766	1,427	-340
非流動資産	3,069	2,968	-101	10,302	10,296	-5	7,381	7,316	-65
持分法で会計処理される投資	951	943	-9	7,404	7,352	-51	7,199	7,140	-59

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

03 セグメント別データ②

Marubeni

(億円)

セグメント	エアロスペース・モビリティ			情報ソリューション			次世代事業開発		
	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減
売上総利益	373	351	-23	106	116	+10	63	87	+24
持分法による投資損益	71	58	-13	△1	0	+1	18	17	-1
純利益	124	115	-8	△1	7	+7	9	100	+91
調整後営業利益	113	99	-14	12	21	+9	△0	11	+11
減価償却費等	55	59	+4	41	43	+2	5	6	+1
利息の受取額	8	4	-4	0	1	+0	1	1	+0
配当金の受取額	68	18	-50	1	1	-0	27	34	+7
うち持分投資先からの配当受取額	68	18	-50	1	1	-0	25	34	+8
利息の支払額	△37	△31	+6	△3	△3	-0	△4	△4	+1
法人所得税の支払額	△6	△4	+1	△20	△26	-6	△8	△12	-4
基礎営業キャッシュ・フロー	201	145	-56	32	37	+5	20	36	+15
	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減
セグメントに対応する資産	7,319	7,463	+144	2,654	2,612	-41	1,699	1,892	+193
流動資産	3,228	3,191	-37	842	797	-45	823	1,028	+205
非流動資産	4,091	4,272	+181	1,811	1,815	+4	875	864	-11
持分法で会計処理される投資	1,870	2,063	+193	71	71	+0	515	493	-21
セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減	24年度Q1実績	25年度Q1実績	増減
売上総利益	1	19	+18	△27	△32	-5	3,037	2,998	-39
持分法による投資損益	2	4	+1	0	0	-0	890	771	-119
純利益	△10	△14	-4	38	55	+17	1,426	1,544	+118
調整後営業利益	△10	△17	-7	3	6	+3	967	868	-99
減価償却費等	1	4	+4	34	35	+1	506	498	-8
利息の受取額	0	0	+0	△20	△34	-14	57	44	-13
配当金の受取額	-	-	-	3	2	-1	766	544	-222
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	△0	0	+0	736	514	-222
利息の支払額	△4	△7	-3	72	76	+4	△186	△168	+18
法人所得税の支払額	△1	2	+2	△104	△76	+28	△263	△247	+17
基礎営業キャッシュ・フロー	△14	△17	-4	△11	9	+21	1,847	1,539	-308
	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減	2025年3月末	2025年6月末	増減
セグメントに対応する資産	933	878	-54	320	238	-82	92,020	90,034	-1,986
流動資産	183	148	-35	△515	△594	-79	40,214	37,887	-2,327
非流動資産	750	730	-19	835	832	-3	51,805	52,146	+341
持分法で会計処理される投資	270	263	-7	△192	△189	+3	29,546	29,834	+288

取締役・監査役の体制

2025年6月20日時点（第101回定時株主総会後）

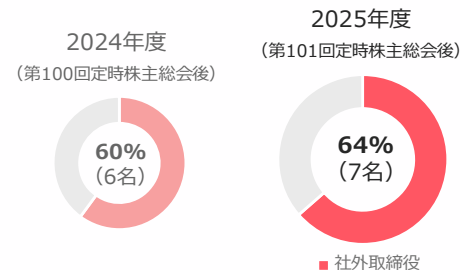
氏名	役職	在任年数	指名委員会	ガバナンス・報酬委員会
柿本 真澄	取締役会長	7年	—	—
大本 晶之 新任	代表取締役 社長	—	委員	委員
及川 健一郎 新任	代表取締役 副社長執行役員、CDIO、情報ソリューション部門、次世代事業開発部門、次世代コーポレートディベロップメント部門統括役員	—	—	委員
古谷 孝之	代表取締役 専務執行役員、CFO	5年	—	—
翁 百合	社外取締役	8年	委員長	—
石塚 茂樹	社外取締役	4年	委員	—
安藤 久佳	社外取締役	3年	—	委員長
南 壮一郎	社外取締役	1年	—	—
小島 啓二 新任	社外取締役	—	委員	—
梶原 ゆみ子 新任	社外取締役	—	—	委員
岩村 水樹 新任	社外取締役	—	—	—
安藤 孝夫	常勤監査役	2年	—	—
横式 悟 新任	常勤監査役	—	—	—
小田原 加奈	社外監査役	1年	—	委員
宮崎 裕子	社外監査役	1年	—	委員
深美 泰男 新任	社外監査役	—	—	—

取締役会の構成

取締役11名（うち社外取締役7名、女性取締役3名含む）

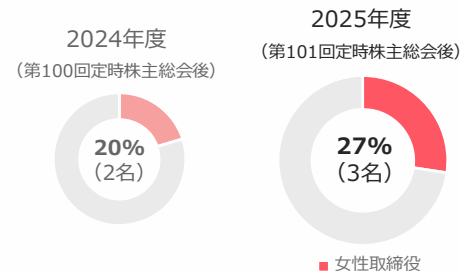
□ 社外取締役

昨年度より1名増加（引き続き取締役会の過半数を占める）



□ 女性取締役

昨年度より1名増加



Marubeni IR Day 2025

～Global crossvalue platformが生み出す未来～

Day 1 : 9月9日 (火) 13:30-16:00

Day 2 : 10月7日 (火) 13:30-16:00

※資料・動画は弊社ホームページに掲載予定



Global crossvalue platform
Marubeni